

## 一般討論のまとめ

座長 池 上 甲 一

本シンポジウムは、昨年度のシンポジウムで議論された「地域の豊かさ」を捉えるための方法論を検討し、その表れ方を個別具体的に明らかにすることが目的であった。したがって、議論もこの目的に即して交わされることになった。今年度はコメントーターにも壇上に残ってもらい、議論に加わってもらう形式をとった。また座長解題が第1報告的な役割を負っていたために、座長も論点や議論の整理にとどめることなく、「発言する座長」として私見を開陳することに努めた。野心的な課題設定と報告だったために、かなり活発で緊張した議論が行われたといつてよいだろう。ここでは、主要な論点に絞ってまとめてみたい。

第1は地域キャピタル論の枠組みについてである。とくに、キャピタルという用語を採用することの妥当性、キャピタルと資源との関係如何についての議論が行われた。地域キャピタルという新しい概念の提起に対して、キャピタル=資本は厳密に定義された経済学用語であり、メタファーとしても採用すべきではないという批判がなされた。他方、ベッカーの人的資本論やDFIDによる「5つの資本論」など資本概念の拡張例もあるという反論があった。この認識差は、経済学を専門領域としている研究者と社会学あるいは社会経済学的な発想をする研究者との立ち位置の違いとも理解できる。ここ2年間は、後者の発想を中心に企画を組み立ててきたので、次は経済学的な枠組で今年度のような問題提起をどのように受け止めうるのか検討することが宿題となろう。

第2は、地域キャピタルの育成・蓄積のための絶えざる働きかけ（人間の手による対象化）が困難になりつつあり、地域の豊かさを生み出す地域キャピタルの劣化・枯渇が懸念されることである。自然が豊かに見える地域でも、森や河川が荒廃してしまい、資源としての利用ができなくなりつつある。生活文化キャピタルも、担い手の高齢化・不足によって継承が困難になり始めている。経済的な「愛地心」（地域への愛着）では、グローバル経済の下で競争圧力

にさらされている企業の行動原理に影響を与えることは難しい。いずれの指摘も、地域住民自身が「当事者性」を失いつつあることの裏返しとして捉えることができる。問題は、厳しい外的な諸条件の下でいかにして「当事者性」を維持・再生・強化できるのかにある。さらに、地域を標榜する当学会にとって、研究者が「当事者」としてそこにどのようにかわりうるのかについても自省と「覚悟」が求められてこよう。

第3は、報告された実例が「スーパースター」であり、参考になりにくいのではないかと疑問である。しかし、重要なことは「スーパースター」になるまでの過程である。絶えざる働きかけという地元の「当事者性」によって、地域キャピタルが資源化、商品化に結びついていくのである。だから大事なことは、何を地域にどうとどめるのかという見通しである。「地域キャピタル」という視点は、この見通しについての針路を示すということに他ならない。その際に、「当事者性」を発揮しうるのは、必ずしも「みんな」ではないことも注意しておかなければならない。

最後の論点は、地域キャピタルを武器として「地域の豊かさ」を問うていくことそれ自身の意味である。ユニバーサルな価値が存在するとの前提の下に進めてきた経済学研究には、混迷を究め将来を見通しにくくなっている現在、どうやら限界がありそうだということが見えてきている。新しい経済システムはエートスなしに生まれえないというマックス・ウェーバーの謂いが一般討論の最後に紹介されたが、エートスをロゴスに高めていくための新しい視点が求められている。そのとき、固有の論理を持つ地域に立脚する研究にレゾン・デートルを置こうとしてきた地域農林経済学会だからこそ貢献できる領域があるのではないか。今後のシンポジウムでは、そうした変革の方向を追求することが課題となるだろう。

（筆者：近畿大学）